

概要版

釧路市の子育てと 保育・幼児教育に関する 基礎的調査

—保護者・保育者・施設管理者へのアンケートから—

釧路短期大学

巻 頭 言

本研究報告書「釧路市の子育てと保育・幼児教育に関する基礎的調査－保護者・保育者・施設管理者へのアンケートから－」は、釧路市と釧路短期大学（学校法人緑ヶ岡学園）の共同研究として実施し、その結果をまとめたものである。

昨今、いわゆる「子ども・子育て新システム」構想の議論が全国的に沸騰している。幼児教育・保育全般について係わる教育研究者として、とくに戦後に幼児教育・保育界で議論されていた幼保一元化・保育一元化問題は、今日的には旧くて新しい問題と考えるよりも、少子高齢・人口減少時代を背景にした子どもの最善の利益を保障していく私的養護と公的養護の理念検討を前提にした新しい養護・保育のあり方を問い、システムを再構築していくことが求められているのではないのかと思われる。それは、現状の状況の事実から、止揚された理念、制度、養護（含む保育）、幼児教育・保育者養成プログラム（養成機関、カリキュラム、資格・免許制度（保育教諭など））等を基礎から構造改革を迫るものとなろう。

しかしながら本研究は、わが国の幼児教育・保育システムの再構築のための資料提供を目指すものではない。あくまでも従来、釧路市において今回のような基本的なデータを調査することなかったため、幼児教育・保育関連施設、その施設で働いている保育者および保護者のニーズなどの現状と課題を把握し、今後の保育・幼児教育対策に資するデータを提供することを目的としている。詳細な結果や成果は本文に任すが、釧路市の子育てと保育・幼児教育に関する基礎的調査としては、短期間ではあったが画期的な調査研究と位置づけており、是非ともこの成果を今後の政策や事業に反映させて戴ければ幸いである。

また、本研究は、釧路市が緊急雇用創出推進事業補助金交付要綱に基づく「保育所の現状と課題に関する調査事業」の処理を釧路短期大学（学校法人緑ヶ岡学園）に委託し、受託した事業であるが、主に釧路短期大学幼児教育学科の教員スタッフと、釧路市こども保健部保育課スタッフが、研究目的やアンケートの配布手続き、作成から分析まで、共同討議をしながら実施したものである。

結びに、短期間であったが、委託研究事業に雇用・就業されたアンケート調査員、技術者の5人の方、釧路市こども保健部保育課スタッフ及び釧路短期大学幼児教育学科長 井上薫教授はじめ、教員スタッフの皆様に、改めてお礼を申し上げたい。特に、長津詩織専任講師には、研究の目的を含む全体構想、アンケート作成、そして分析と考察、まとめとほとんどイニシアチブをとっていただいた。心から感謝を申し上げます。

2012(平成24)年1月

学校法人緑ヶ岡学園理事長

釧路短期大学学長 西塔正一

「釧路市の子育てと保育・幼児教育に関する基礎的調査

—保護者・保育者・施設管理者へのアンケートから—

1 調査の目的

市は、これまで「釧路市次世代育成支援対策地域行動計画」に基づき、様々な保育を展開してきたが、現在、国では地方自治体を実施主体とする「子ども・子育て新システム」を検討している。こうした状況を踏まえ、市としても市内各保育所（幼稚園）を取り巻く環境の変化と今日的課題を明らかにし、市の保育の今後の方向性を探るための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象及び調査方法

(1) 保護者向け

- 1) 入所・就園に関わらず0歳～6歳の子どもがいる釧路市内全世帯
 - ・平成23年7月末6,681世帯中、約60%にあたる4,000世帯を無作為抽出
 - ・郵送により配布・回収

(2) 保育者向け

- 1) 市内の全公立・私立認可保育所及び幼稚園
- 2) 市内の認可外保育施設（保健所に届け出のある施設のうち、継続的な固定利用者がいる施設のうち、調査の実施承諾を得た12施設）
 - ・各保育所・幼稚園を通して配布
 - ・個々の保育者に封筒を配布し、各自封入した上で、施設で一括返送

(3) 施設管理者向け

- 1) 日常的に施設の運営に関わっている人（主に園長）
 - ・各保育所・幼稚園を通して配布
 - ・各自封入した上で、施設で一括返送

3 調査事項

- (1) 保護者：家族状況、就労状況、保育サービス利用状況、一時的保育サービス利用状況、日頃の子育てについて、市の保育について 他
- (2) 保育者：仕事について、保育に対する考え方、保護者との関わり、保育一般について 他
- (3) 施設管理者：施設設置形態及び年数、保育時間、障がい児保育について、子育て支援活動の内容及び考え方、保育以外の活動内容、施設内外研修について、給食の有無（幼稚園のみ）、預かり保育について（幼稚園のみ） 他

4 配布時期及び回収状況

(1) 配布・回収時期

配布：2011年8月1日～8月31日

回収：2011年8月20日～9月30日

(2) 配布・回収状況

表1 アンケートの配布・回収状況

	配布数	回収数	回収率
保護者	4,000	1,209	30.2%
公立・私立認可保育所		232	
幼稚園		502	
認可外保育施設		67	
その他（未就園含む。）		466	
保育者	614	426	69.4%
公立・私立認可保育所	190	186	97.8%
幼稚園	335	169	50.4%
認可外保育施設	89	59	66.3%
施設(管理者)	68	58	85.3%

表2 保育所・幼稚園数

認可保育所	26
公立	9
私立	17
認可外保育施設(公立へき地)	2
幼稚園	29
公立	3
私立	26

* 保護者の利用施設は、一世帯で複数の施設を利用している場合もあったため回収数と一致しない。

* 保育者の勤務先無回答が12件あったため回収数と一致しない。

5 分析について

(1) 分析方法

回収したアンケートは、個人が特定されないようコード化し入力、その後、基礎集計・グラフ集計・クロス集計を行った。クロス集計で得られた結果は、その結果が偶然か妥当かを確認する作業（検定）を行うことで正確な分析が可能になるが、本調査は時間の関係上行っていない。

(2) 分析の概要

施設管理者向けアンケートは母数が少ないため単純集計のみ、保育者向けアンケート及び保護者向けアンケートは単純集計とクロス集計を行った。単純集計では基本的な母数は回収数となる。母数が回収数以外になる場合は各図表に「N=〇」のように母数を記載してある。クロス集計では、図表が複雑になることを避けるため、「NA」を省いて割合を計算している。このため母数（「N=〇」）は図表ごとに異なっている。

6 用語解説

(1) N. A.（図表中に掲載）

No Answerの略で、無回答を示している。

(2) 「グレーゾーン」の子ども

保育・教育の中で「気になる子」と表現されることもある。本稿では、発達障害の疑いがあるが、医師等によって認定されていない子どものことを示して使用している。

(3) 認定こども園

幼稚園・保育所等のうち、以下の機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県知事から「認定こども園」の認定を受けることができる。施設形態としては、主に「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」の4タイプがある。なお、平成23年4月1日時点での施設数は762である。

1) 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

→保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能

2) 地域における子育て支援を行う機能

→すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能

(参考：文部科学省・厚生労働省「幼保連携推進室ホームページ」

<http://www.youho.go.jp/index.html>)

(4) 子ども・子育て新システム

幼保一体化や多様な保育サービスの提供等を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムのこと。その構築について検討を行うため、平成22年より「子ども・子育て新システム検討会議」が開催されている。

(参考：文部科学省ホームページ「子ども・子育て新システム検討会議について」

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/10motto/08kosodate/index.html>)

7 市の施設管理者の現状

(1) 認可保育所・幼稚園・認可外保育施設の違い

アンケート調査からは、公立・私立、保育所と幼稚園、認可と無認可の違いが明らかになった。それは、賃金や休暇のとりやすさなど、保育者の労働環境から、施設運営上の課題まで様々な面に現れていた。しかし、どの施設も市の子どもと親を支える役割を担っていることに違いはない。また、就学前施設で子育て支援活動を行うことについては、保育者の負担は大きいものの、保護者や保育者、施設にとってプラスになると考えられているようである。調査で明らかになった、個別の施設や保育者で対処できないような課題に対して、市としての対応が今後問われる。

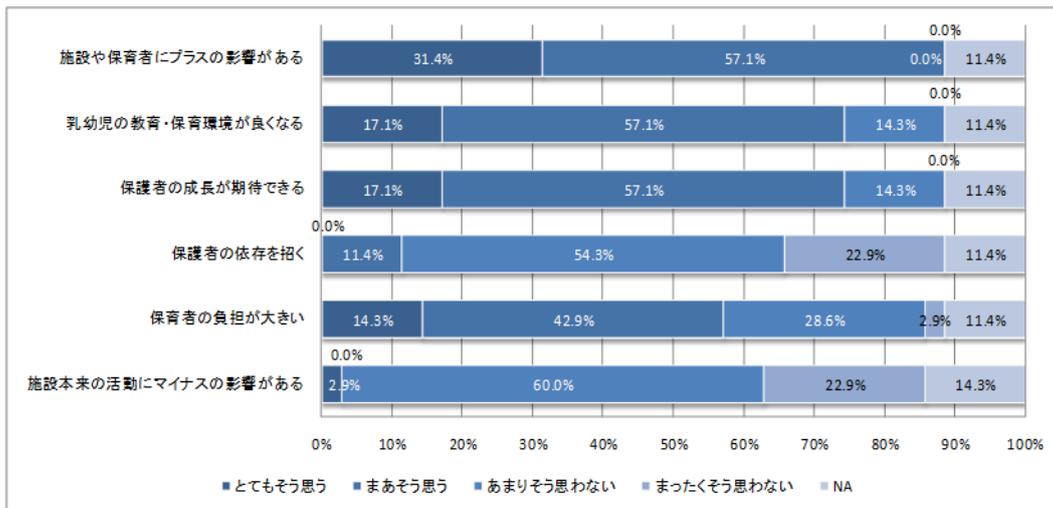


図2-9 保育施設で子育て支援活動を行うことについての考え

(2) 教育・経営上の課題

各施設の課題として、幼稚園では「園児の獲得」が1位となった。「預かり保育」が多くの園で実施されていることも、幼稚園の現状を表している。

保育所・保育施設では「施設・設備の整備」「『グレーゾーン』の子どもへの対応」が課題としてあげられた。「施設・設備の整備」は幼稚園でも課題の2位になっており、保育を行う前提となるハード面に課題を抱えている園も多いことがわかる。その他、共通している課題として「保育者の質の向上」があった。

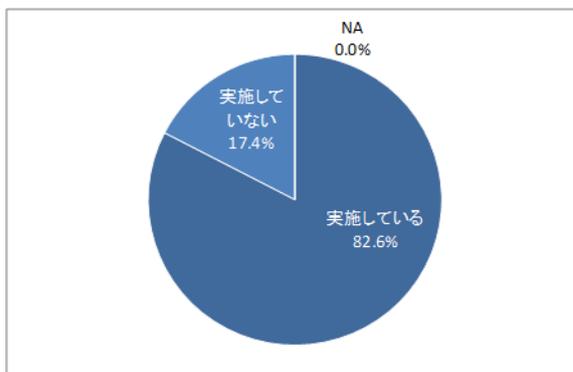


図2-32 預かり保育の実施(N=23)

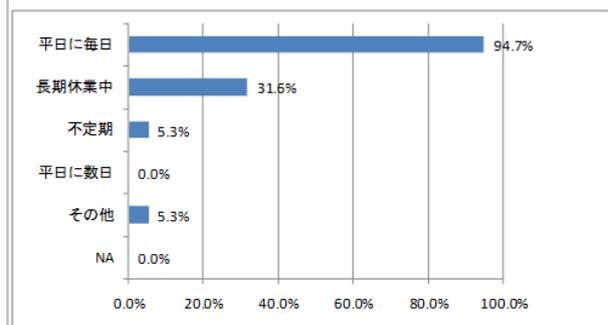


図2-33 保育の実施頻度(N=19)

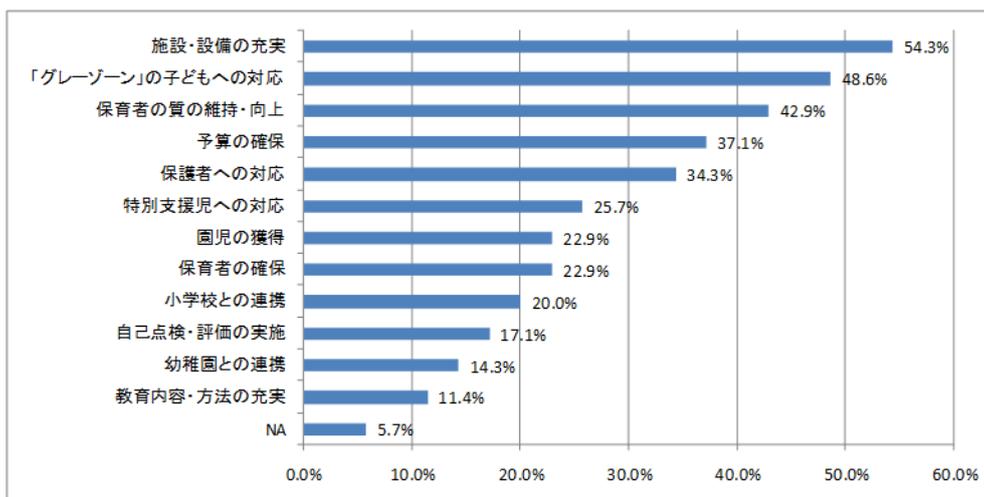


図2-22 施設の保育・経営上の課題(保育施設・複数回答)

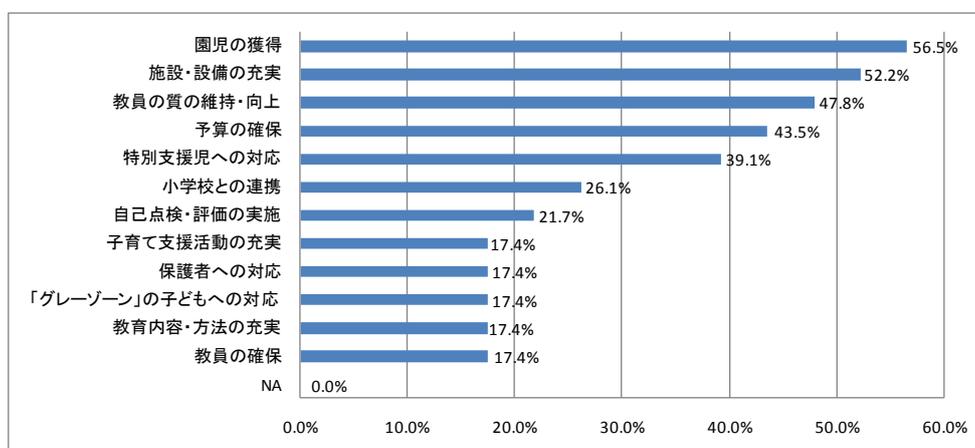


図2-23 園の教育・経営上の課題(幼稚園・複数回答)

8 市の保育士・幼稚園教諭の現状

(1) 保育者の基本的属性

20代で経験年数9年以下の若年層が大半を占めていた。平均的な給与については、全体で見ると月収が12～14万円、年収は100～200万円未満が多かったが、経験年数や職場の種類によって平均は大きく異なっていた。雇用形態は、公立保育所と私立幼稚園で正規職員が多く、そのほかはフルタイムの非正規職員の割合が3割後半から4割台であった。

表3-5 保育・幼児教育の仕事の経験年数×平均的な月収

	回答者計	～10万円	10～12万円	12～14万円	14～16万円	16～18万円	18～20万円	20万円以上
0～4年	95	3.2%	16.8%	46.3%	26.3%	6.3%	1.1%	0.0%
5～9年	108	13.9%	11.1%	27.8%	21.3%	13.9%	8.3%	3.7%
10～14年	57	5.3%	15.8%	12.3%	21.1%	17.5%	17.5%	10.5%
15～19年	42	14.3%	9.5%	9.5%	9.5%	16.7%	14.3%	26.2%
20～24年	30	13.3%	16.7%	0.0%	16.7%	13.3%	16.7%	23.3%
25～29年	13	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	76.9%
30～34年	17	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	82.4%
35～39年	11	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	90.9%
40年以上	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

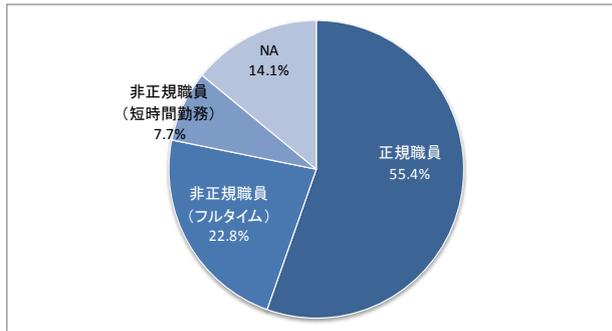


図3-5 回答者の雇用形態

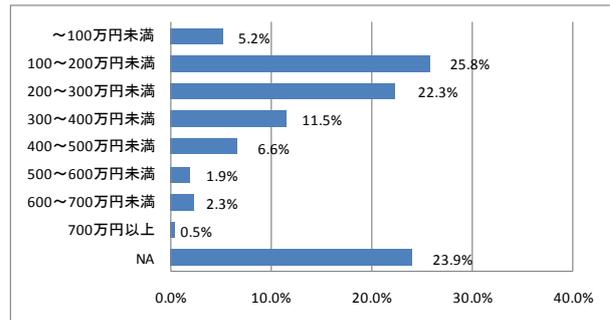


図3-11 回答者の平均的な年収

(2) 現在の職場と仕事の継続

現在の職場への満足度は高く、どの項目でも「満足」「やや満足」が「やや不満」「不満」を上回っていた。給与や休暇、労働時間など、労働環境には、不満を抱えている人が他の項目に比べて多かった。彼女ら・彼らが「満足」と答える背景にあるものを検討する余地があるだろう。

仕事の継続については、半数を越える人は現在の職場で働き続けたいと考えているが、不意ながら働き続ける人や、事情があつて辞めざるを得ない人もいた。その理由は、全体では給与の低さや休暇の少なさが上位であったが、経験年数が高い人では「仕事の責任が重すぎる」もあげられていた。

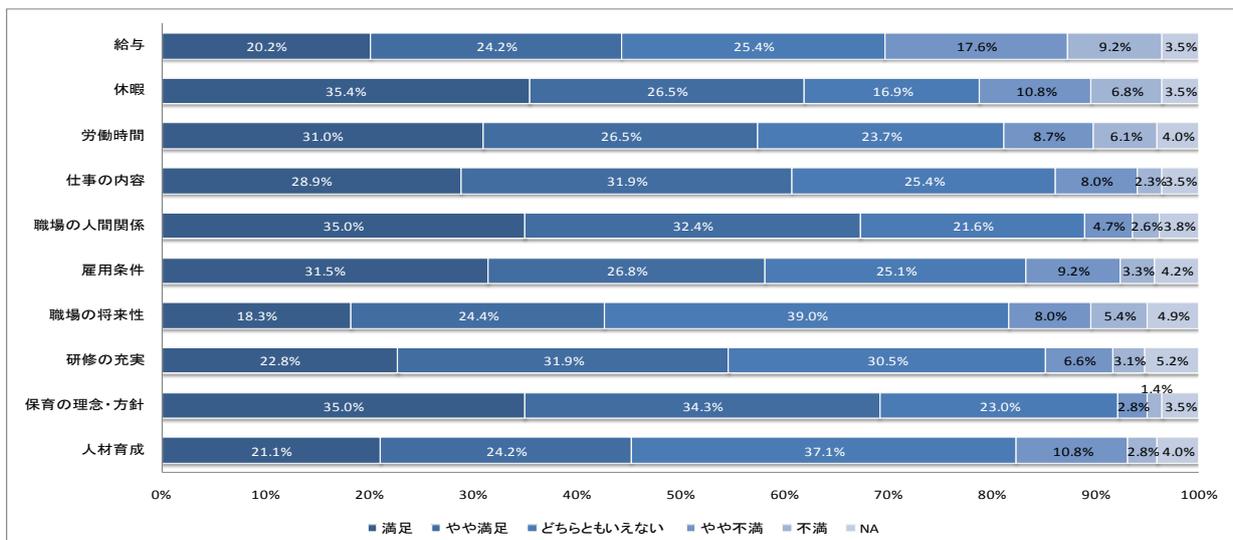


図3-12 職場に対する満足度

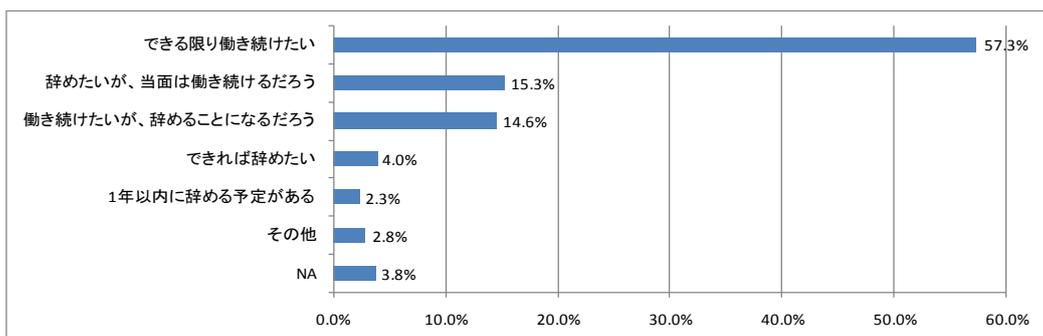


図3-13 現在の職場で働き続けたいか

(3) 保育の質について

現在の職場での保育については、保育者の質や保育者同士の関係性をより良いものにしていくと同時に、保護者との協力が必要不可欠だと考えられている。「保育所や幼稚園に対して、親は積極的に意見を言ったほうがよい」という意見が61.3%であったことも、それを裏付けるデータの一つであろう。

また、一般的に保育者の質の向上のためには、保育者自身の自己研鑽と同時に、労働環境の整備や社会的評価の高まりも欠かせないと考えられている。ここでいう社会的評価とは、「資格更新制度の導入」や「保育士資格・幼稚園教諭の免許の一元化」とは異なる次元の評価を示していることが推察される。

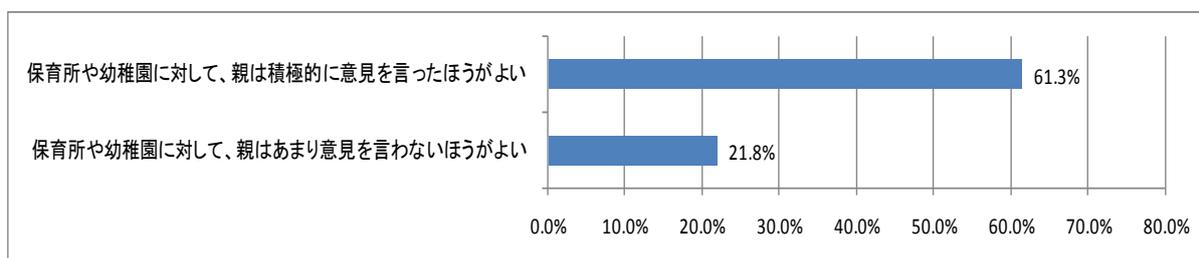


図3-16-3 現在の気持ちに近いもの(NA=16.9%)

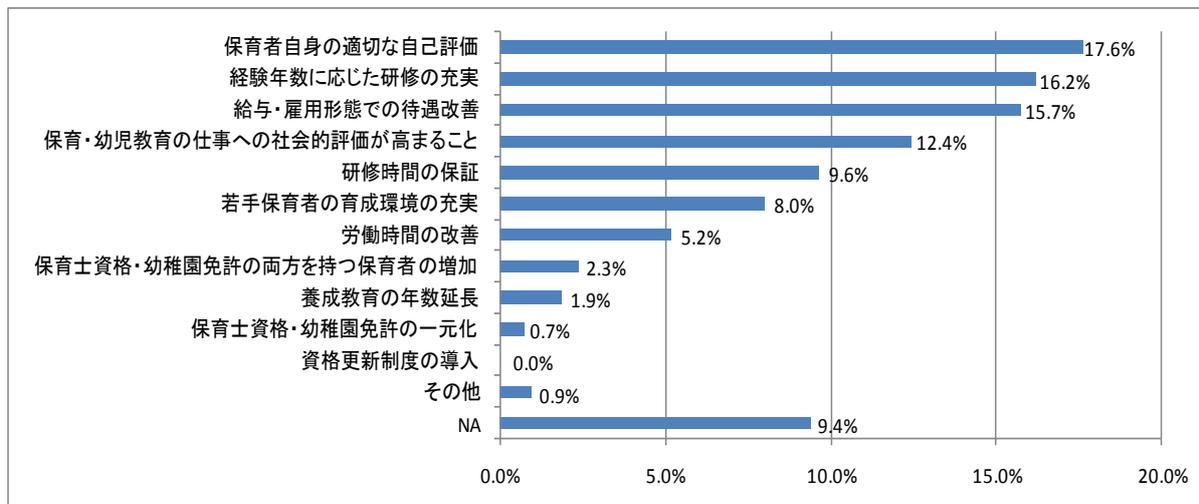


図3-17-1 保育者の質を向上するために必要だと思うこと(1位)

(4) 子育て支援について

施設管理者は就学前施設で子育て支援活動を行うことを前向きに捉えていたが、保育者一人ひとりへのアンケート結果は異なるものだった。子どもの育ちと親の就労支援との両立には矛盾が感じられているなど、子育て支援の意義は感じつつも、保育者の負担が大きいことや、保護者の成長があまり期待できないと感じている人も少なくないことが明らかになった。このような意見は、5年以上の経験を積んだ保育者や保育所に勤務する保育者に多くみられた。

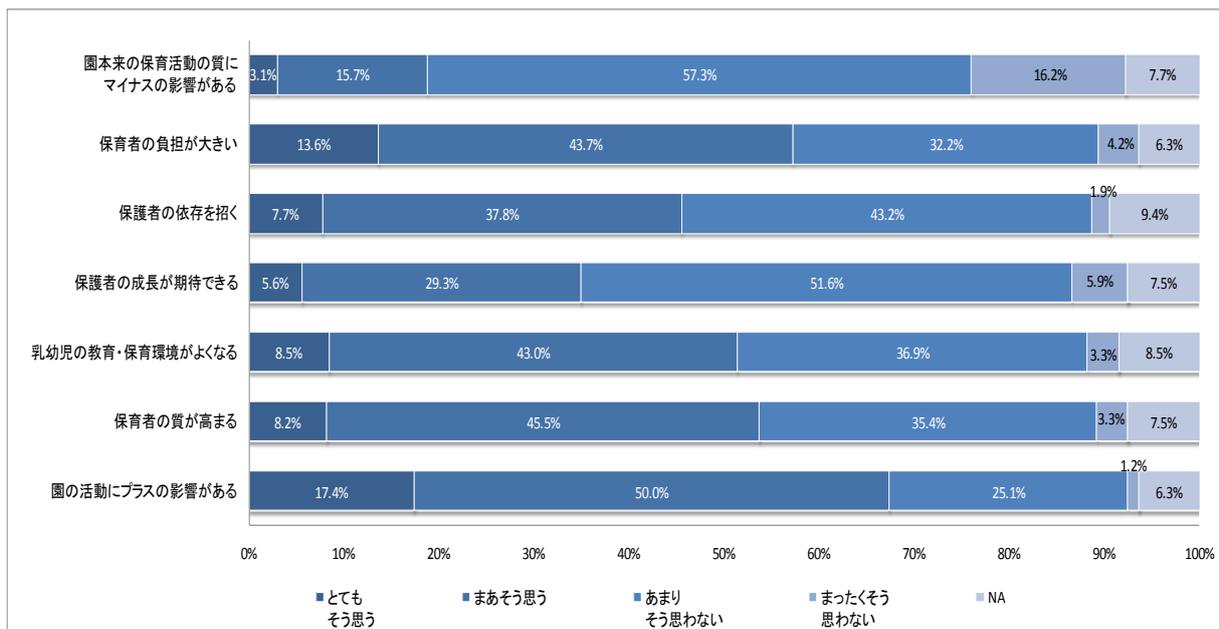


図3-25 就学前施設で子育て支援活動を行うことについて

表3-28 保育・幼児教育の仕事の経験年数×子育て支援活動により、保護者の成長が期待できる

	回答者計	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
0～4年	95	9.5%	44.2%	41.1%	5.3%
5～9年	109	4.6%	23.9%	67.0%	4.6%
10～14年	58	6.9%	25.9%	55.2%	12.1%
15～19年	46	4.3%	28.3%	60.9%	6.5%
20～24年	31	6.5%	29.0%	54.8%	9.7%
25～29年	13	7.7%	30.8%	61.5%	0.0%
30～34年	20	5.0%	25.0%	70.0%	0.0%
35年以上	15	0.0%	46.7%	46.7%	6.7%

表3-34 現在の職場の設置形態×子育て支援活動は保育者の負担が大きい

	回答者計	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
公立保育所	74	4.1%	43.2%	48.6%	4.1%
私立認可保育所	92	13.0%	42.4%	43.5%	1.1%
公立幼稚園	17	0.0%	47.1%	47.1%	5.9%
私立幼稚園	137	9.5%	40.9%	48.9%	0.7%
認可外保育施設	56	7.1%	39.3%	50.0%	3.6%

(5) まとめ

保育労働の現状については、様々な研究がなされている。調査結果はそれらを踏襲する形で、市全体の保育士・幼稚園教諭の労働環境の厳しさを明らかにしたことになる。

現在「保育士の質」が問われ、自己評価や研修、保育者間の連携、保護者との連携の重要性が保育者に感じられていることは、アンケート結果からも確認された。しかし、自己評価や研修ができる諸条件が整えられているかどうかは判断が難しい。

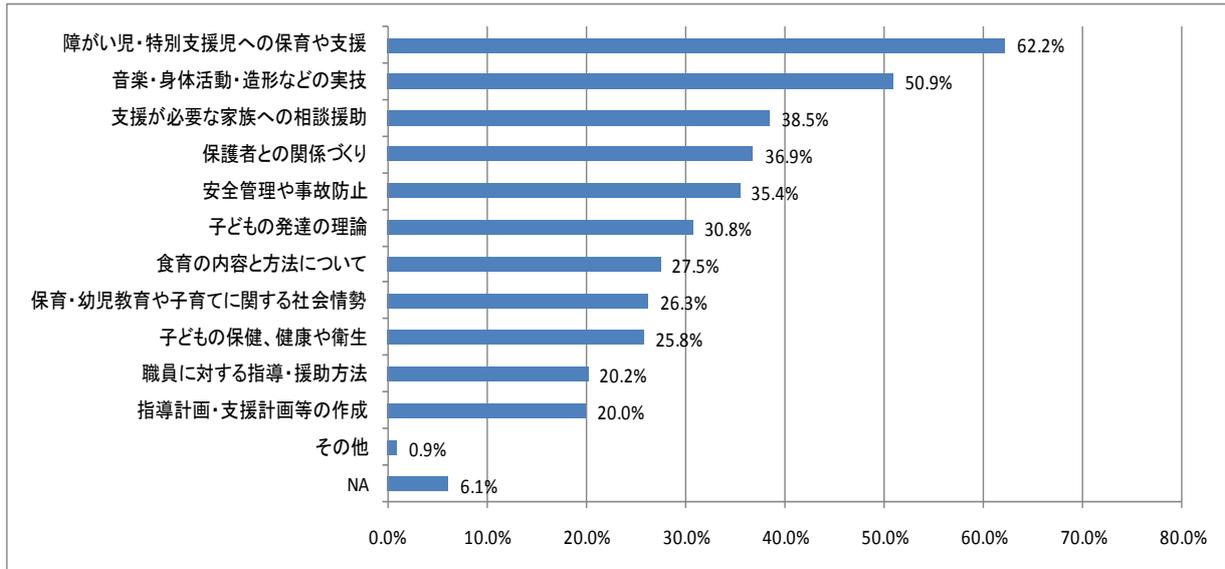


図3-21 今後参加したいと思う研修や講演会の内容(複数回答)

9 市の保護者の現状

(1) 保護者の基本的属性

親の就労状況は、父親は9割弱がフルタイム勤務、母親はフルタイムとパート・アルバイトが2割弱で、現在は働いていないという人が半数以上であった。母親の就労形態と世帯年収との関連は、母親がフルタイムで働いているほうが比較的高収入であることがわかる。しかし、フルタイムで働いていても「200万円未満」という世帯も一定数存在する。「200万円未満」の割合がもっとも高いのは、母親がパート・アルバイトで働いている層である。

表4-5 母親の就労形態×経済的余裕

	回答者計	200万円未満	200~400万円	400~600万円	600~800万円	800~1000万円	1000万円以上
フルタイムで働いている	216	6.9%	15.7%	24.5%	29.2%	15.7%	7.9%
パート・アルバイトで働いている	210	15.2%	37.1%	34.8%	10.5%	2.4%	0.0%
産休・育児休暇・介護休暇等	64	3.1%	25.0%	29.7%	23.4%	15.6%	3.1%
以前働いていたが、現在は働いていない	627	5.1%	39.1%	39.2%	11.6%	2.9%	2.1%
就労した経験がない	12	0.0%	50.0%	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%

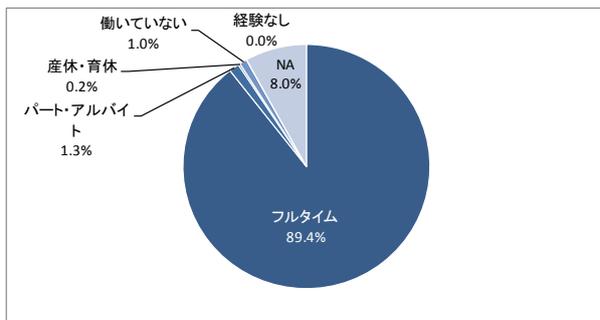


図4-9 父親の就労状況

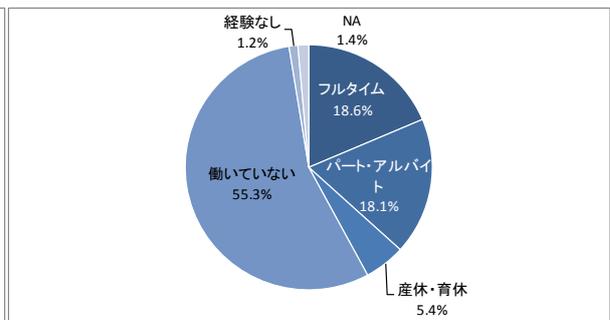


図4-11 母親の就労状況

(2) 世帯収入

世帯収入は200～400万円と400～600万円がほとんど同数であった。また、生活上の時間的余裕は母親の就労状況、経済的余裕は世帯収入と関連していることがうかがえる。就労希望は世帯収入によって異なり、収入が低いと「適当な保育サービスがない」ため就労できないという回答が多かった。時間的余裕が「全然ない」と回答した人の割合は200万円未満と1000万円以上で特に多いが、「あまりない」「全然ない」を合わせた数でみると大きな違いはなかった。経済的余裕は世帯年収と比例していた。

親が現在就労していない場合、世帯年収が高いと現在のところ就労希望がなく、世帯年収が低いと「子育てをしながら働くのにちょうどよい仕事が見つからない」が理由としてあげられている。

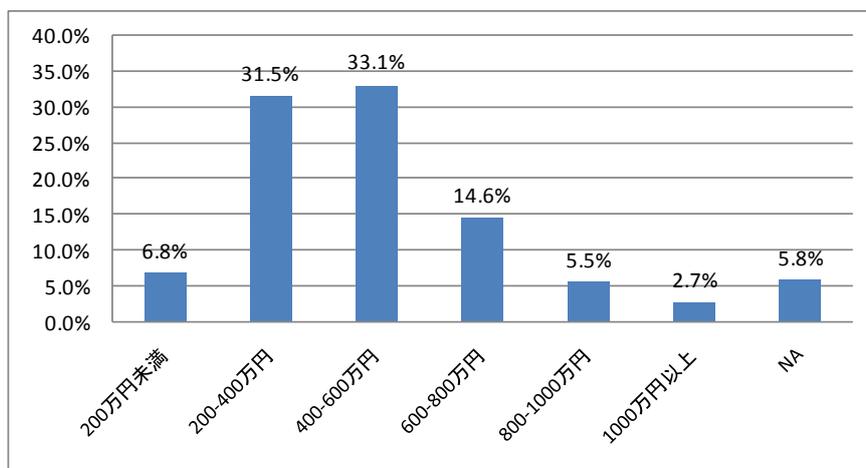


図4-14 家族の年収(共働きの場合は合計、ボーナス等を含む)

表4-4 母親の就労形態×時間的余裕

	回答者計	ある	多少ある	あまりない	全然ない
フルタイムで働いている	225	6.2%	25.3%	51.6%	16.9%
パート・アルバイトで働いている	216	12.0%	43.1%	37.5%	7.4%
産休・育児休暇・介護休暇等	65	16.9%	33.8%	40.0%	9.2%
以前働いていたが、現在は働いていない	660	30.2%	40.6%	24.2%	5.0%
就労した経験がない	13	46.2%	38.5%	15.4%	0.0%

表4-5 母親の就労形態×経済的余裕

	回答者計	ある	多少ある	あまりない	全然ない
フルタイムで働いている	223	6.7%	42.6%	31.8%	18.8%
パート・アルバイトで働いている	212	1.9%	20.3%	53.3%	24.5%
産休・育児休暇・介護休暇等	64	9.4%	32.8%	43.8%	14.1%
以前働いていたが、現在は働いていない	655	7.5%	29.5%	42.9%	20.2%
就労した経験がない	13	15.4%	38.5%	30.8%	15.4%

表4-10 世帯年収×現在就労していない理由

	回答者計	現在のところ、就労の希望がないから	働きながら子育てをするのにちょうどよい仕事が見つからないから	家族の考え方など、就労できる環境が整ってないから	保育サービスが利用できないから	自分の知識や能力を生かせる仕事が見つからないから	その他
200万円未満	29	13.8%	41.4%	13.8%	6.9%	0.0%	24.1%
200～400万円	222	31.5%	32.0%	11.7%	5.4%	0.9%	18.5%
400～600万円	223	44.8%	30.0%	6.7%	3.1%	0.4%	14.8%
600～800万円	68	54.4%	19.1%	13.2%	0.0%	1.5%	11.8%
800～1000万円	15	60.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%
1000万円以上	9	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%

表4-6 世帯年収×時間的余裕

	回答者計	ある	多少ある	あまりない	全然ない
200万円未満	82	14.6%	30.5%	37.8%	17.1%
200～400万円	381	21.8%	39.9%	31.8%	6.6%
400～600万円	398	24.4%	41.2%	28.6%	5.8%
600～800万円	175	17.1%	30.9%	40.6%	11.4%
800～1000万円	67	17.9%	29.9%	46.3%	6.0%
1000万円以上	33	18.2%	42.4%	21.2%	18.2%

表4-7 世帯年収×経済的余裕

	回答者計	ある	多少ある	あまりない	全然ない
200万円未満	81	3.7%	1.2%	30.9%	64.2%
200～400万円	376	2.4%	13.8%	50.8%	33.0%
400～600万円	393	4.6%	37.9%	46.3%	11.2%
600～800万円	176	11.4%	47.2%	35.8%	5.7%
800～1000万円	67	19.4%	59.7%	19.4%	1.5%
1000万円以上	33	33.3%	45.5%	21.2%	0.0%

(3) 子育てに関わるネットワーク

居住年数が浅く、経済的に余裕がある層で、子どもを日常的に預けられる人が「いない」と回答した割合が高かった。子育てについて情報を得たり、相談する相手として上位になったのは配偶者や自分の親などの家族であった。母親の就労形態別では、「フルタイム」「パート・アルバイト」で「配偶者」が少なく、「保育所・幼稚園の先生」や「職場の人」が多くなっている。「産休・育児休暇・介護休暇等」「現在働いていない」「就労した経験がない」層では「インターネット・ブログ」と「市の保健師」の割合がやや高い。世帯年収別にみると、200万円未満では同様に「配偶者」が少なくなっている。保育所の利用者は保育者に、幼稚園の利用者は保護者仲間が大きな役割を果たしていることも読み取れた。

表4-12 世帯年収×子どもを預けられる人

	回答者計	いる	いない
200万円未満	82	92.7%	7.3%
200～400万円	379	82.1%	17.9%
400～600万円	397	77.6%	22.4%
600～800万円	176	80.1%	19.9%
800～1000万円	67	76.1%	23.9%
1000万円以上	33	72.7%	27.3%

表4-16 母親の就労形態×子育てについて相談をする相手(機関)

	回答者計	配偶者	自分の親	きょうだい・親族	近所ではない友人・知人	配偶者の親	近所の友人・知人
フルタイムで働いている	225	74.2%	80.4%	44.0%	35.6%	32.0%	20.4%
パート・アルバイトで働いている	219	74.0%	75.3%	43.4%	42.5%	40.2%	34.7%
産休・育児休暇・介護休暇等	65	95.4%	86.2%	43.1%	47.7%	47.7%	40.0%
以前働いていたが、現在は働いていない	669	84.0%	79.8%	42.3%	43.6%	42.8%	35.7%
就労した経験がない	14	78.6%	78.6%	35.7%	14.3%	35.7%	57.1%

	回答者計	保育所や幼稚園の先生	保育所、幼稚園の保護者仲間	職場の人	インターネット・ブログ	市の保健師	育児雑誌
フルタイムで働いている	225	50.7%	24.4%	52.0%	14.7%	5.3%	10.7%
パート・アルバイトで働いている	219	34.7%	30.1%	32.9%	10.5%	6.4%	5.9%
産休・育児休暇・介護休暇等	65	18.5%	13.8%	43.1%	26.2%	16.9%	24.6%
以前働いていたが、現在は働いていない	669	19.6%	22.9%	5.1%	21.1%	14.5%	10.2%
就労した経験がない	14	7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%

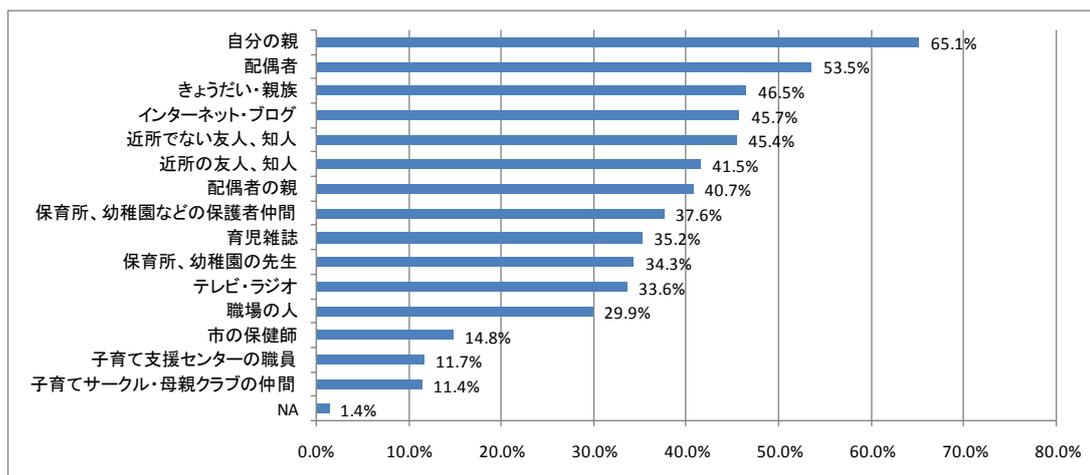


図4-33 子育てに関する情報を得る相手・機関(複数回答)

(4) 子育てについて現在の心境

本報告書では有意差の検定等を行っていないため推測の域はでないが、就労形態や世帯収入以上に、時間的・経済的余裕が、子育てについての現在の気持ちに大きく影響していることがうかがえる。

母親の就労形態との関連では、明確な差ではないが、フルタイムで働いている層のほうが「自分の生き方も大切にしたい」と考えているようである。世帯年収別では、表4-22のように、年収が高いと「自分の生き方も大切にしたい」と考える人の割合が高くなっている。

余裕がないと答えた層では「子育てがづらいと感じることが多い」という回答が多くなっている。また、「子どものためには自分ががまんするのは仕方がない」「子どもがわがままを言ったら厳しく叱りつける」という回答が多かったのも、時間的・経済的に余裕がない層であった。

母親の就労形態でみると、母数が少ないので参考程度にはなるが、就労した経験がない層で「子育てがづらいと感じることが多い」割合が高かった。世帯年収別では、大きな差はみられなかったが、200万円未満では「子育てがづらいと感じることが多い」「子どもを十分愛していないかもしれない」の割合がやや高くなっている。

表4-22 世帯年収×現在の気持ちに近いもの

	回答者計	子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい	子どものためには、自分ががまんするのは仕方がない
200万円未満	79	49.4%	50.6%
200～400万円	374	38.5%	61.5%
400～600万円	387	48.8%	51.2%
600～800万円	173	51.4%	48.6%
800～1000万円	64	54.7%	45.3%
1000万円以上	32	65.6%	34.4%

表4-28 経済的余裕×現在の気持ちに近いもの

	回答者計	子どもがわがままを言ったら、厳しく叱りつける	子どもがわがままを言ったら、分かるまでやさしく言い聞かせる
ある	65	43.1%	56.9%
多少ある	326	49.1%	50.9%
あまりない	455	57.1%	42.9%
全然ない	215	60.5%	39.5%

表4-29 母親の就労形態×現在の気持ちに近いもの

	回答者計	子育てが楽しいと感じることが多い	子育てがづらいと感じることが多い
フルタイムで働いている	215	90.2%	9.8%
パート・アルバイトで働いている	211	87.2%	12.8%
産休・育児休暇・介護休暇等	63	90.5%	9.5%
以前働いていたが、現在は働いていない	645	88.4%	11.6%
就労した経験がない	14	78.6%	21.4%

(5) 保育サービスについて

定期的に利用している保育サービス別に分析すると、保育所に通い、特に延長保育を利用する回答者が時間的に余裕のない状態にあることがわかる。保育サービスを選んだ理由も、時間的に余裕がある層に比べて、「通勤に便利」「長時間預かってくれる」が上位に来ている。一時的な保育サービスについては、就労している人や育休・産休等の人で、病児保育や休日保育の充実への希望が高かった。

また、保育サービス全般に望むこととして、求職・就労と子育ての両立がしやすい環境づくりや、情報提供の充実が求められていた。当然のことではあるが、子どもの年齢や親の就労形態、定期的な保育サービスの利用の有無などによって、必要とする支援は多様に異なっていた。

現在定期的な保育サービスを利用していない理由としては、年収が低い層と、時間的・経済的余裕がない層で「経済的な理由で利用できない」など、希望がありながら利用できていないという人の割合が多かった。

表4-47 母親の就労形態×一時的な保育サービスへの要望

	回答者計	利用料金を安くすること	病児保育の実施・充実	休日保育の充実	一時保育の実施園の増加	サービスに関する情報提供の充実	特になし	その他
フルタイムで働いている	225	52.4%	45.8%	28.4%	12.9%	16.9%	12.0%	4.0%
パート・アルバイトで働いている	219	51.6%	37.0%	25.1%	16.9%	21.5%	15.5%	2.3%
産休・育児休暇・介護休暇等	65	61.5%	50.8%	36.9%	33.8%	27.7%	9.2%	1.5%
以前働いていたが、現在は働いていない	669	49.5%	20.2%	14.2%	20.5%	30.5%	18.8%	3.3%
就労した経験がない	14	50.0%	7.1%	21.4%	7.1%	28.6%	7.1%	7.1%

表4-39 現在利用している定期的な保育サービス×時間的余裕

	回答者数	ある	多少ある	あまりない	全然ない
公立保育所	117	9.4%	31.6%	48.7%	10.3%
私立認可保育所	113	8.8%	31.9%	41.6%	17.7%
認可外保育施設	67	7.5%	25.4%	50.7%	16.4%
幼稚園	495	19.8%	42.4%	31.1%	6.7%
預かり保育(幼稚園)	102	11.8%	38.2%	38.2%	11.8%
延長保育(保育所)	31	6.5%	6.5%	74.2%	12.9%
子育てサポートセンター・すくすく	51	31.4%	31.4%	27.5%	9.8%
その他	37	18.9%	32.4%	37.8%	10.8%
利用していない	365	32.3%	35.9%	26.3%	5.5%

表4-43 経済的余裕×現在利用している定期的な保育サービスを選んだ理由

	回答者計	自宅から近い	雰囲気が良い	評判が良い	保育内容・教育内容が良い	きょうだいが利用している(していた)	通勤に便利	保育者が信用できる	長時間預かってくれる	費用が安い
ある	50	56.0%	38.0%	24.0%	28.0%	24.0%	18.0%	20.0%	14.0%	8.0%
多少ある	254	58.3%	39.4%	30.3%	28.0%	24.0%	26.8%	22.8%	17.3%	14.2%
あまりない	354	61.0%	35.3%	24.6%	27.7%	28.0%	20.1%	21.8%	15.0%	11.0%
全然ない	160	63.8%	35.0%	28.8%	23.1%	27.5%	23.8%	21.3%	14.4%	10.6%

表4-44 世帯年収×現在定期的な保育サービスを利用していない理由

	回答者計	親が子どもの世話ができる	子どもがまだ小さい	祖父母や親族が子どもの世話をできる	利用したいが、経済的な理由で利用できない	利用したいが、場所や時間帯など条件がそろわない	利用したいが、納得できる保育サービスがない	友人・知人が子どもの世話をできる	利用したいが、保育サービスに空きがない	その他
200万円未満	24	58.3%	54.2%	37.5%	50.0%	20.8%	8.3%	4.2%	8.3%	12.5%
200～400万円	153	74.5%	50.3%	30.7%	11.8%	5.9%	3.3%	2.0%	2.0%	7.8%
400～600万円	129	72.9%	51.9%	32.6%	4.7%	7.8%	3.1%	0.0%	0.0%	7.0%
600～800万円	28	82.1%	50.0%	39.3%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%
800～1000万円	11	100.0%	63.6%	36.4%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%
1000万円以上	5	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) まとめ

保護者のアンケートを実施する上で参考にしたのがBenesse教育研究開発センター及びBenesse次世代育成研究所の首都圏を中心とした調査である。その結果と一部比較すると、生活基盤の面では、調査の回答者の方が世帯年収200万円未満が多く、600万円以上が少なかった。回答者の年代はどちらの調査も30代が中心であるため、首都圏と市の所得格差をそのまま反映したものと思われる。

子育てに関することについても一部比較すると、「もしかすると子どもを十分愛していないかもしれない」を選んだ回答者は市の方が少なく（調査11.2%、Benesse26.7%）、「子どものためには自分が我慢するのは仕方がない」（調査51.4%、Benesse 44,4%）、「子どもがわがままを言ったら厳しくしかりつける」（調査48.8%、Benesse 37.2%）は、それぞれ市のほうが多かった。このような意識を問う設問の回答はそれぞれの価値観にも影響されるが、子どものための「がまん」が子育てにマイナスの影響を及ぼすことのないように、子育て支援環境の整備を進めていく必要があるだろう。

保護者の生活状況や価値観は多様であるので、市の保育に求めるものも多種多様である。これらの意見をもう一度整理し、優先順位をつけ、より子どもを生み育てやすい地域をつくるために取り組んで行く必要がある。

10 子育て支援について

子育て支援は、保護者の就労形態や利用している保育サービスを問わず、保護者と就学前施設、行政等をつなぐキーワードといえる。

本調査で、利用している保育施設・幼稚園に対して、保護者は保育者の対応などに概ね良い印象を持っている人が多かったが、延長保育や「預かり保育」の利用しにくさを指摘する意見もあった。保育制度に対しては、求職・就労を希望する親のニーズに合っていないという意見が特に多かった。育児休業中の保育は、平成24年度から条件を満たせば保育所の継続利用が可能になるなど、徐々に制度は変化してきている。しかし、利用する親にとっては、一時保育も含めてまだまだ改善の余地はありそうである。

保育者の立場からすると、子育てをする親を就労状況等に応じて支える役割の重要性は、誰もが認識していることである。施設管理者向けアンケートで子育て支援に前向きな意見が多かったのは、そのような前提に基づくものと考えられる。しかし、管理者以上に保護者と接する機会の多い一般の保育者たちが、子育て支援に矛盾を感じているという点は興味深い結果であった。保育そのものよりも保護者と接することが負担、という意見もあったことを鑑みると、保育施設や幼稚園の子育て支援のあり方は、再考する必要があるように思われる。

その際に参考になるのが、子育て支援の前提が「子どものため」であったという論考である（大日向2005）。「子どもの幸せか、親の幸せか」という二者択一を越えて、親がある程度の「余裕」をもって子育てを行える環境づくりが子育て支援であることを提起している。本調査の結果を受けて、保護者にとってよりよく、保育者には過度の負担にならないような子育て支援の具体的な方策を、市の現状に合った形で構築することが、現在求められている。

参考文献・資料

- Benesse教育研究開発センター（2005）『第3回幼児の生活アンケート』.
- Benesse教育研究開発センター（2008）『第3回子育て基本調査（幼児版）』.
- Benesse次世代育成研究所（2009）『第1回幼児教育・保育についての基本調査<幼稚園編><保育所編>』.
- Benesse次世代育成研究所（2010）『第4回幼児の生活アンケート』.
- 垣内国光・東社協保育士会編著（2007）『保育者の現在：専門性と労働環境』MINERVA福祉ライブラリー.
- 川村雅則（2010）「保育・保育労働をめぐる問題（Ⅰ）」北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集』58(3)：pp163-202.
- 川村雅則（2011）「保育・保育労働をめぐる問題（Ⅱ）」北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集』58(4)：pp225-244.
- 松田茂樹（2008）『何が育児を支えるのか：中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- 中園桐代（2008）「保育士の雇用形態と職務内容、労働条件：K市の私立認可保育所を事例として」釧路公立大学地域分析研究委員会編『釧路公立大学地域研究』17：1-18.
- 帯広市ホームページ<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/index.jsp>
- 大日向雅美（2005）『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』岩波書店.
- 社会福祉法人日本保育協会（2011）『主任保育士の実態とあり方に関する調査研究報告書』.
- 社団法人全国保育士養成協議会（2010）「『指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』報告書Ⅱ：調査結果からの展開」『保育士養成資料集』52.
- 全国保育団体連絡協議会・保育研究所編（2011）『保育白書<2011>』ちいさいなかま社.